

真庭市 人口ビジョン

令和7年3月改訂

真庭市総合計画推進本部

目次

I. 人口ビジョン改訂の考え方

1. 改訂の背景
2. 改訂の考え方

II. 人口ビジョンの位置づけと対象期間

1. 人口ビジョンと位置付け
2. 対象期間

III. 真庭市における人口の現状

1. 総人口の推移
2. 自然動態
3. 社会動態
4. その他

IV. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

1. 財政
2. 社会資本
3. 経済・産業

V. 人口の将来展望

1. 総人口の展望
2. 4区分人口比率等の推移と長期的な見通し
3. 国や県の方針との整合について
4. 施策の方向(政策の基本目標)
5. 将来目指すべき人口規模の実現に向けて

I. 人口ビジョン改訂の考え方

I. 人口ビジョン改訂の考え方

1. 改訂の背景

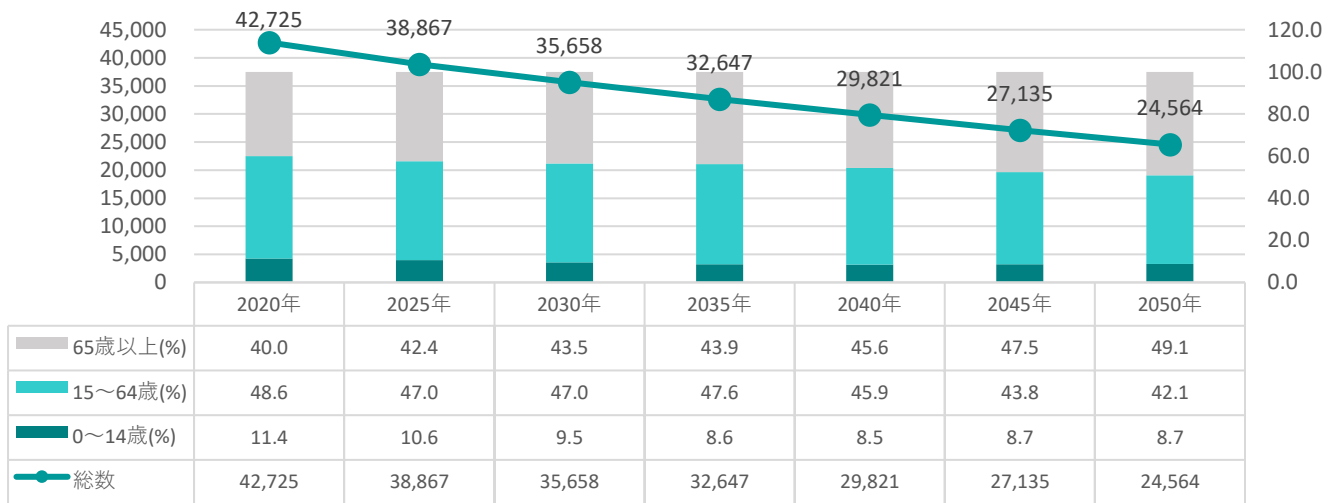
- 真庭市では「地域の活性化」に向けて施策を推進してきました。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年に真庭市の人口は29,821人になるとされています

将来人口推計における真庭市の人口減少

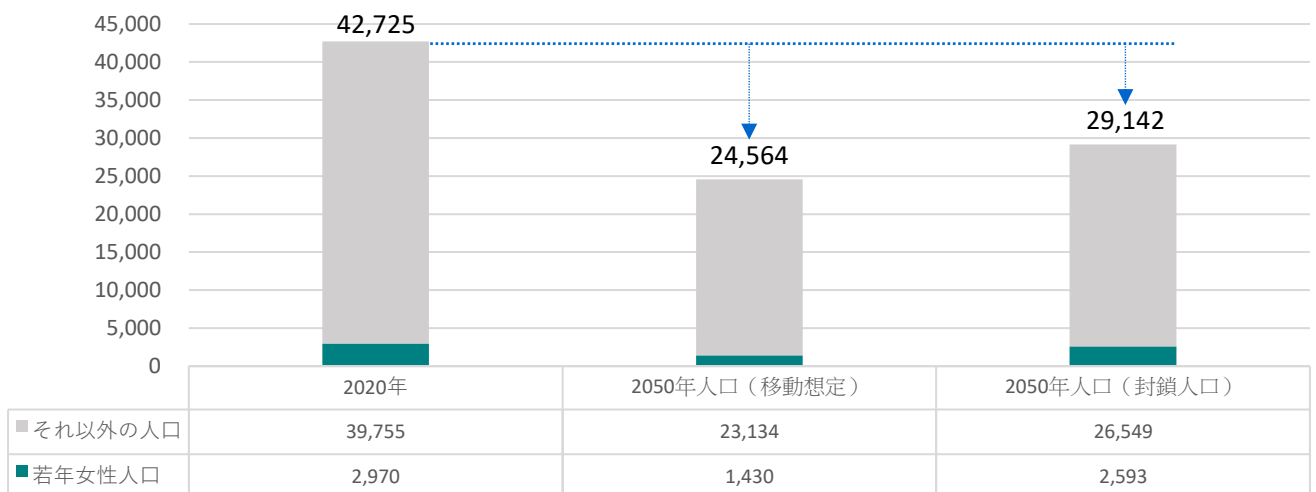
真庭市では、「第3次真庭市総合計画」との整合を図りながら、今後目指すべき将来の方向と将来展望を示すため、2015年に「真庭市人口ビジョン」を策定し、これを基に「人口減少の克服」と「地域の活性化」に向けた施策を推進してきました。

こうした中、2023年に国立社会保障・人口問題研究所が「日本の地域別将来推計人口」を公表しました。この推計では、2040年に真庭市の人口は29,821人、2050年に24,564人に減少すると推計されています。また人口戦略会議が2024年に公表した「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」によると、2050年における真庭市の総人口は移動想定で24,564人(42.5%減少)、移動を想定しない封鎖人口で29,142人(31.8%減少)になると推計されており、消滅可能性自治体として移動による社会減対策が極めて必要な都市に分類されています。

図表1-1 国立社会保障・人口問題研究所による2050年までの真庭市の人口推計



図表1-2 人口戦略会議による2050の真庭市人口推計



2. 改訂の考え方

- 真庭市における人口減少速度は加速傾向にあり、特に出生数に関しては10年前倒しで減少が進んでいる状況です
- 加速する人口減少に対応するため、人口の現状を把握し有効な施策の検討が必要です

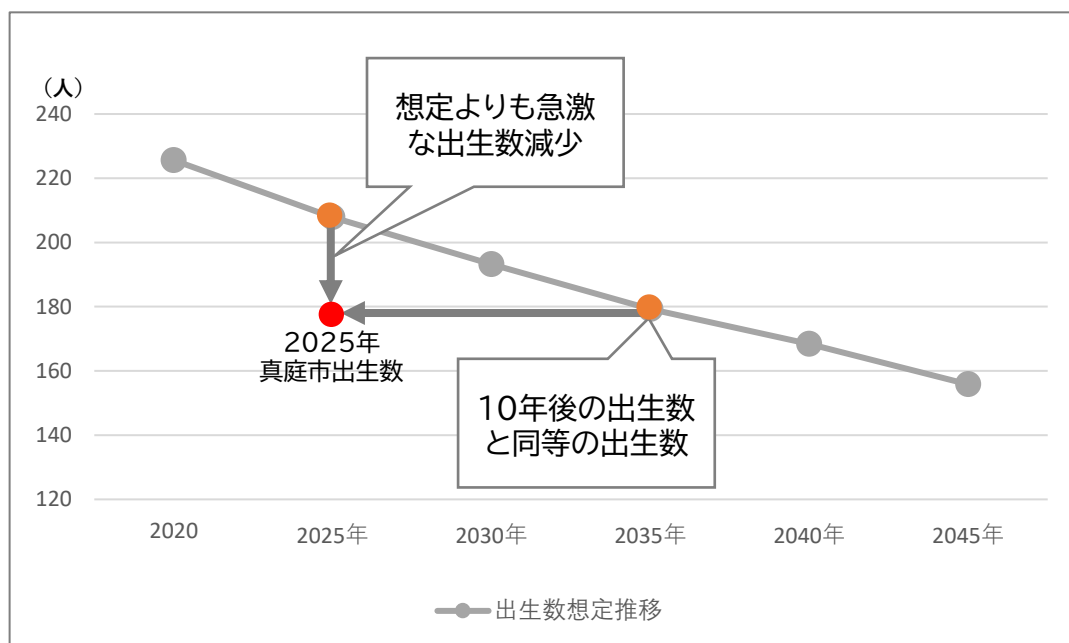
人口ビジョン改訂の考え方

国立社会保障・人口問題研究所が2018年に公表しているデータによると、真庭市の2020年における総人口は約43,300人と推計されていました。一方で、2020年現在の総人口は42,735人と推計値を下回る結果となっています。10年前に想定していた人口の減少速度よりも早まっています。

また、総人口だけでなく出生数も減少の加速傾向がみられます。出生数の減少に関しては10年程度早まって進んでいる状況です。

こうした状況のなか、加速する人口減少に対応するため、短期間での基本計画更新による有効な施策展開を進める必要があります。基本計画の策定にあたり、人口に関する現状を把握する必要があります。そのため、人口ビジョンの改訂を行い、基本計画の施策検討の基本データとします。

図表1-3 真庭市の想定出生数と2025年の出生数



II. 人口ビジョンの位置づけと対象期間

II. 人口ビジョンの位置づけと対象期間

1. 人口ビジョンの位置づけ

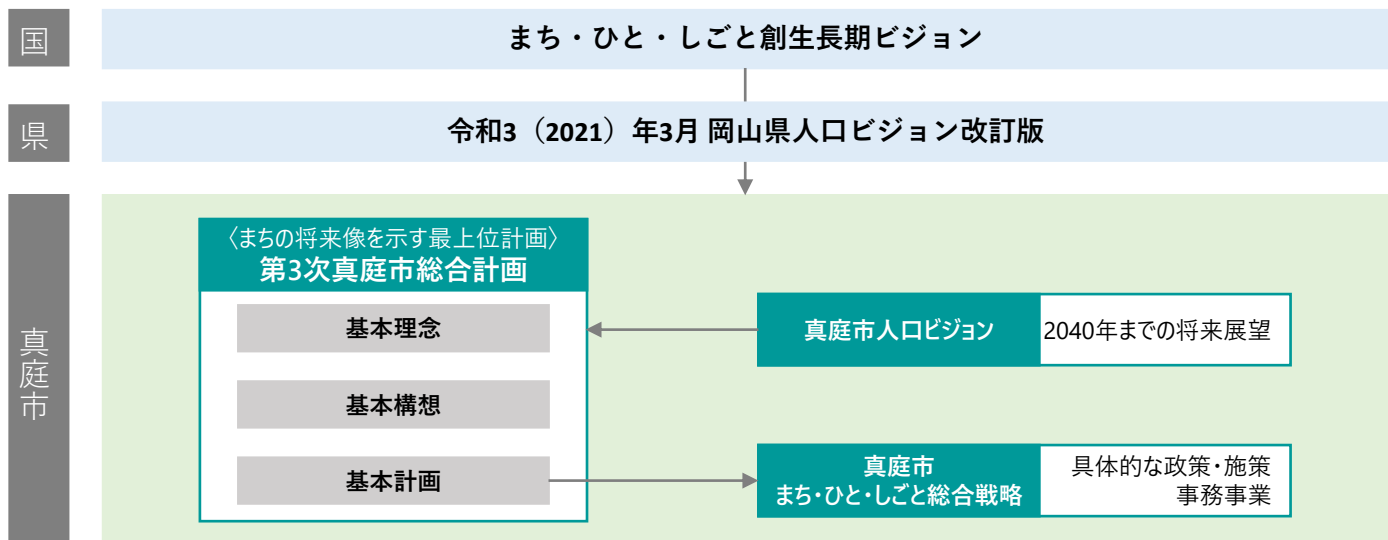
- 人口ビジョンでは、人口の状況と今後の見通しを明らかにし、目指すべき将来の方向と将来の展望を示します
- 人口ビジョンは「真庭市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要な基礎と位置付けるものです

人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や「岡山県人口ビジョン改訂版」に基づき、第3次真庭市総合計画との整合を図りながら、真庭市の人口の現状を分析し、人口の状況と今後の見通しを明らかにして、真庭市に暮らす人々が人口に関する意識を共有し、今後目指すべき将来の方向と将来展望を示します。

本人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「真庭市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、「人口減少の克服」と「地域の活性化」に向けて効果的な施策を企画・立案する上で重要な基礎と位置付けるものです。

図表2-1 国や岡山県、真庭市の計画等との関係性



図表2-2 (参考): 令和3(2021)年3月 岡山県人口ビジョン改訂版で設定された目指すべき将来の方向性等

目指すべき将来の方向性	若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を実現する
	県内での就職や本県への移住・定住に関する希望がかなえられ、県民が安心して住み続けられる魅力ある岡山県とする
	中山間地域等にあっても、拠点的地域において生活機能を確保し、地域活力を維持する
人口の将来展望	合計特殊出生率が令和12(2030)年に国の想定と同程度まで向上、令和22年(2040)年には、人口を維持できる水準であるとされる2.07程度となり、自然減に歯止めがかかる
	国外移動を含む社会増減について、令和7(2025)年以降、均衡した状態が保たれる
	県南都市部への過度な人口移動が抑制され、将来にわたって少なくとも各市町村の拠点的地域において、ある程度の人口規模が確保される

2. 対象期間

- 「第3次真庭市総合計画」との整合を図り、15年後の2040年を対象期間とします

本人口ビジョンの対象期間は、第3次真庭市総合計画との整合を図り、2040年を対象期間としています

III. 真庭市における人口の現状

III. 真庭市における人口の現状

1. 総人口の推移

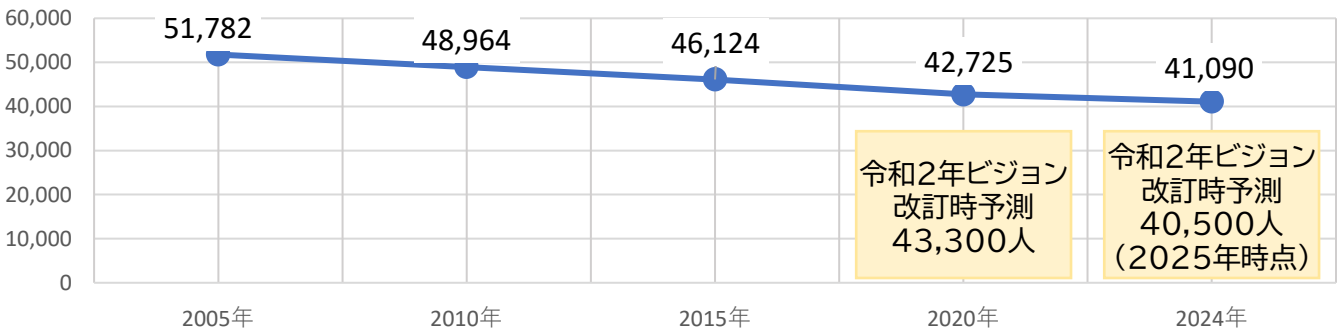
ここでは、2005年から2024年までの総人口の推移やその要因として考えられる自然動態、社会動態等を明らかにしていきます。

- 真庭市の人口は減少傾向にあり、2018年の推計値を下回る状況となっています
- 出生率は県平均より高いものの、女性人口の減少や初婚年齢の増加等により、出生数は減少傾向となっています
- 県内では外国人人口が増加傾向にあります

真庭市の総人口推移

真庭市の総人口は2024年1月時点で41,090人となっており、2020年と比較すると1,635人減少しています。また国立社会保障・人口問題研究所が2018年に推計した推計値と比較すると、ほぼ近似値を示していることがわかります。

図表4-1 真庭市の総人口推移



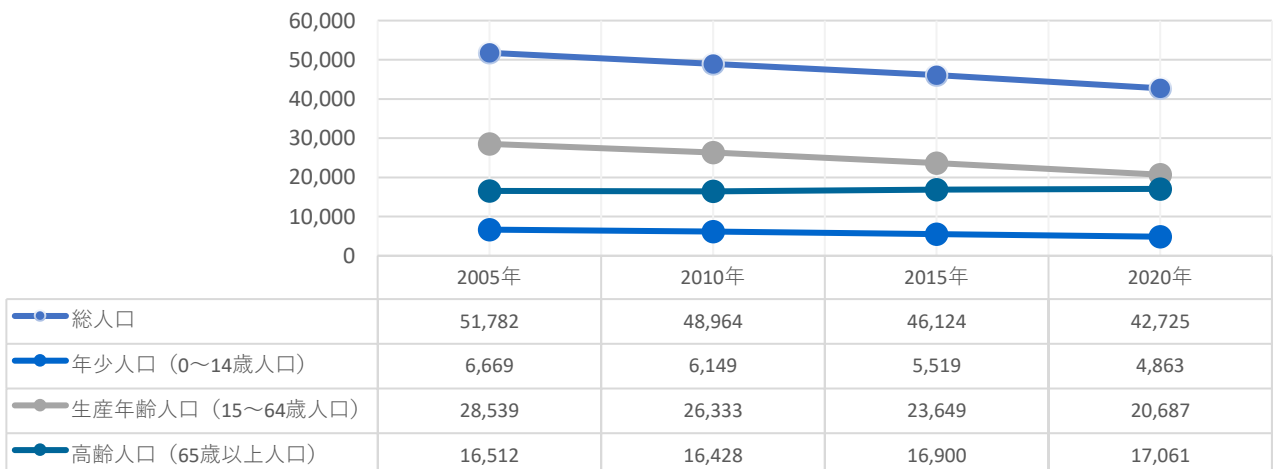
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」

真庭市の総人口は2024年1月時点で41,090人となっており、2020年と比較すると1,635人減少している。また国立社会保障・人口問題研究所が2018年に推計した2020年時点の推計値である43,300人と比較すると575人下回り、2025年時点での推計値40,500人と比較すると590人上回る状況となっています。

真庭市の年齢3区分別人口の推移

真庭市の生産年齢人口、高齢人口、年少人口の年齢3区分別人口の推移をみると、2005年から2020年にかけて生産年齢人口は27%に相当する7,852人が減少し、高齢人口は27.9%に相当する549人が増加しており、生産年齢人口約1.2人で、1人の高齢人口を支える現状となっています。

図表4-2 真庭市の年齢3区分別人口の推移



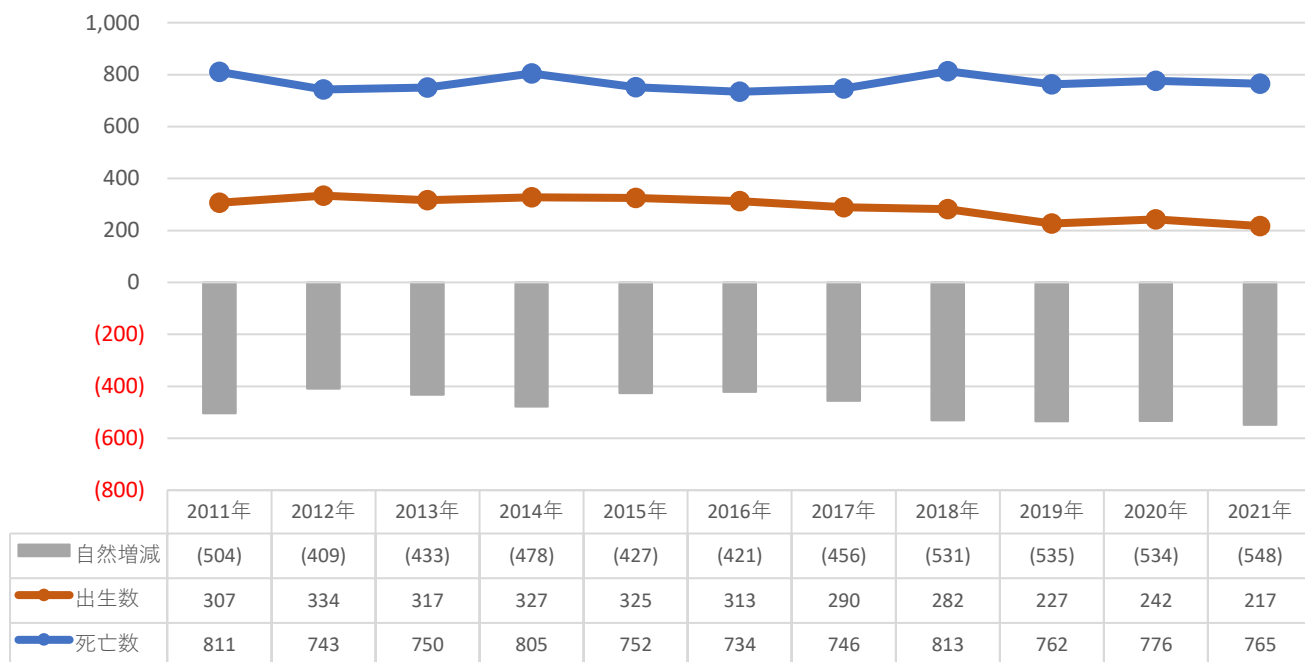
出典：総務省「国勢調査」

2. 自然動態

真庭市の自然動態

死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いており、2016年からその差は僅かながら拡大傾向にあります。

図表4-3 真庭市の死亡数・出生数の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

真庭市の出生率

2021年の国内の出生数は、81万1,604人で、前年の84万835人より2万9,231人減少しています。出生率は、6.6で前年の6.8より低下している現状です。真庭市の出生率は、2021年で5.2%となっており、国内平均や岡山県の7.1よりも低い状況となっています。合計特殊出生率は、1.62と岡山県の1.45より僅かではあるが高いものの、2016年から減少し続けています。

図表4-4 真庭市と岡山県の出生率比較

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
出生率	岡山県	8.7	8.5	8.5	8.3	8.2	8.2	7.9	7.7	7.3	7.3	7.1
	真庭市	6.4	7	6.7	7.0	7.0	6.9	6.5	6.4	5.3	5.7	5.2
合計特殊出生率	岡山県	1.48	1.47	1.49	1.49	1.54	1.56	1.54	1.53	1.47	1.48	1.45
	真庭市	1.68	1.93	1.86	2.07	1.82	1.93	1.88	1.98	1.7	1.66	1.62

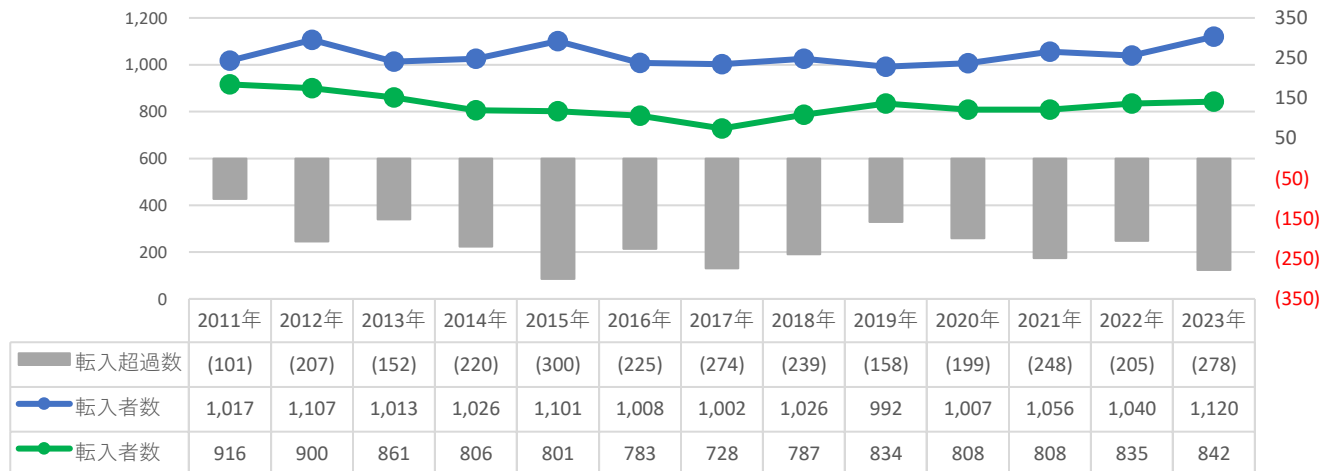
出典：「岡山県衛生統計年報」

3. 社会動態

真庭市の社会動態

転出数が転入数を上回る「社会減」が続いています。減少傾向であった転入者数は、2017年以降、増加傾向となっているものの、転出者数も増加傾向にあり、その差は拡大傾向にあります。

図表4-5 転入・転入者数推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

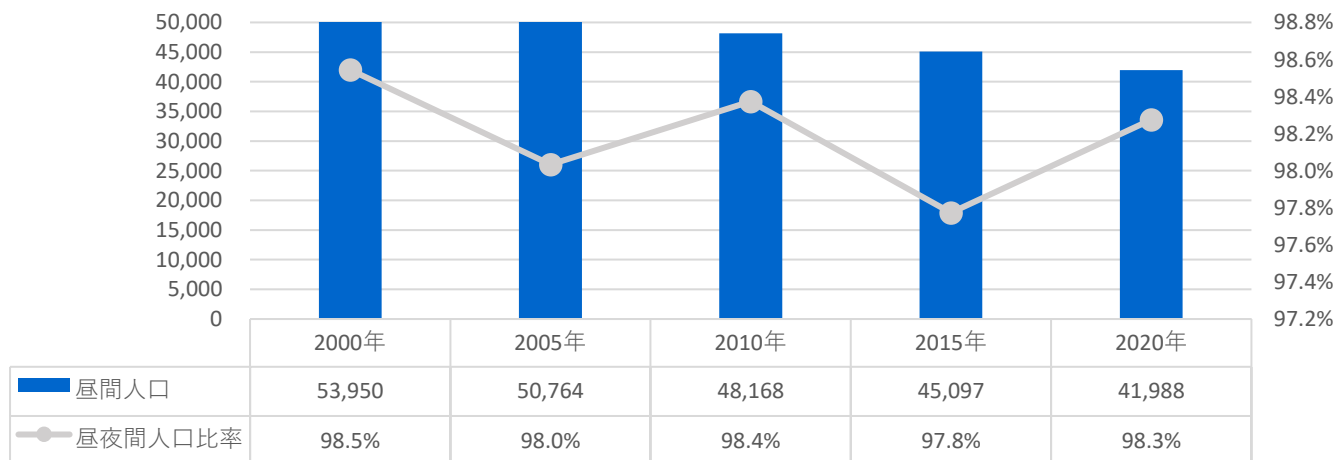
4. その他

真庭市の昼間人口

真庭市の昼間人口は2000年の53,950人から2020年の41,988人まで減少していますが、昼夜間人口比率は98.5%から98.3%とほぼ横ばいで推移しています。

昼間人口が減少している理由としては、通勤・通学による流出、地元産業・経済の低迷などが考えられます。

図表4-6 真庭市における昼間人口と比率

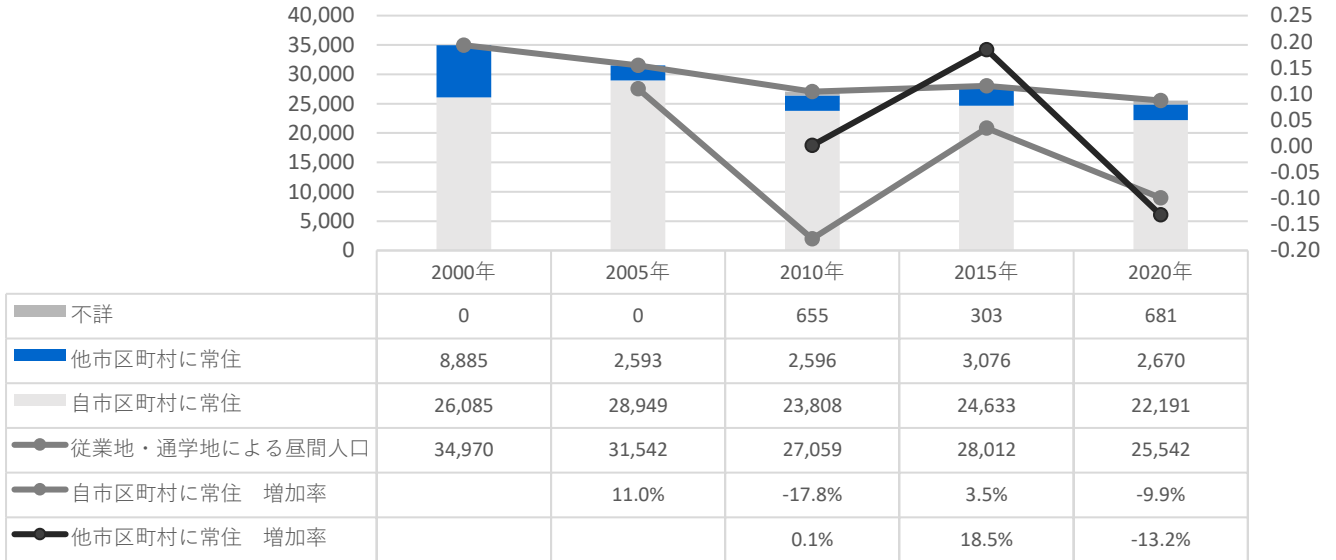


出典：総務省「国勢調査」

昼間人口うち通勤・通学人口

昼間人口のうち、就業・通学をしている人口は2020年時点で25,542人と、昼間人口全体の52.9%を占めています。真庭市内に常住している人(自市区町村常住)で真庭市に通勤・通学している人は2005年と比較すると23.3%減少している一方で、市外から真庭市へ通勤・通学している人は3.0%増加しています。

図表4-7 真庭市における通勤・通学人口

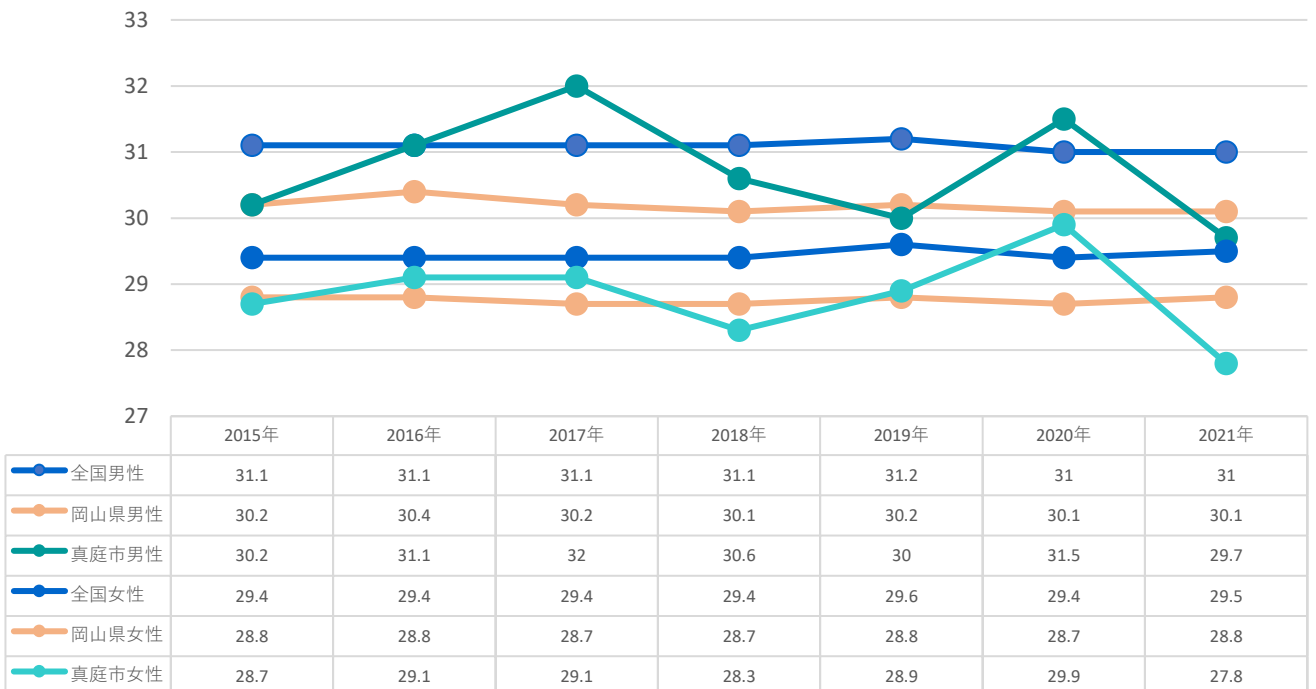


出典:総務省「国勢調査」

真庭市の婚姻に関する状況

真庭市の平均初婚年齢は、男性は29～32歳、女性は27～30歳の間で推移しております。平均初婚年齢が高くなると、出産可能時期が短くなり出生数の減少につながるということが考えられるため、若年層の婚姻および出産をかなえる環境の整備が求められると考えられます。

図表4-8 真庭市の平均初婚年齢

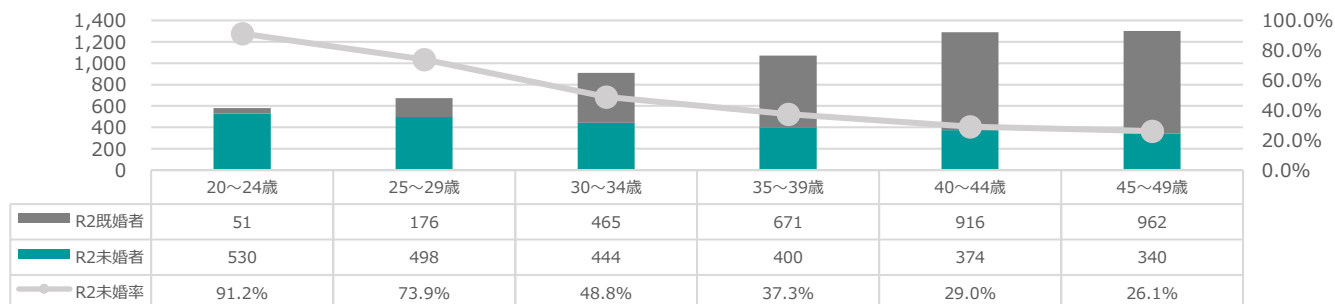


出典:総務省「人口動態調査」

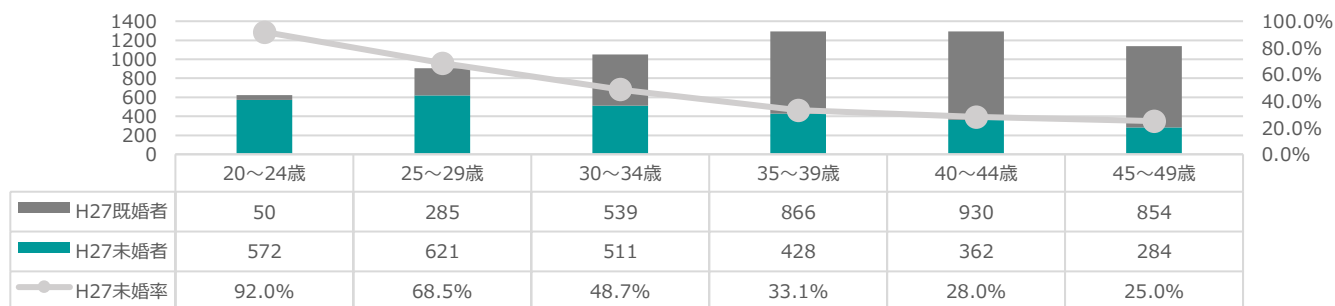
男性の未婚状況は、平成27年度と比較すると、全体的な人口減少により既婚者数および未婚者数ともに減少しておりますが、未婚率は20～24歳を除く全ての年代で増加しています。

女性の未婚率は全ての年代で上昇しており、今後の出生数の減少につながる可能性が考えられます。

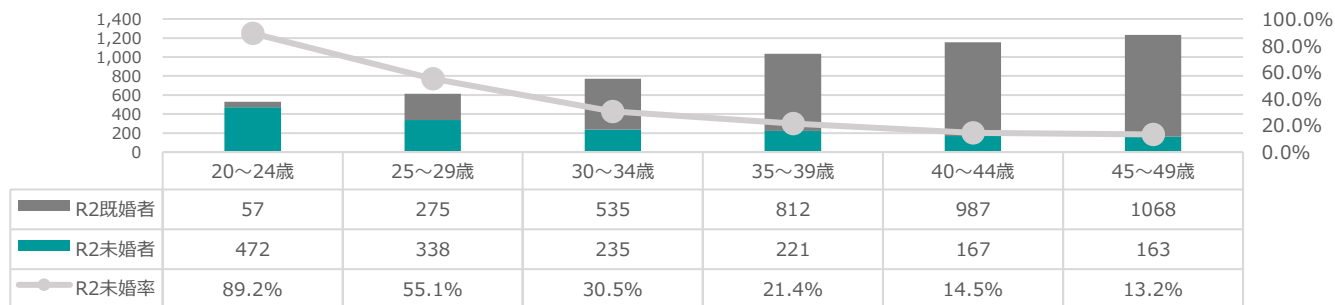
図表4-9 令和2年度における真庭市 男性の未婚状況



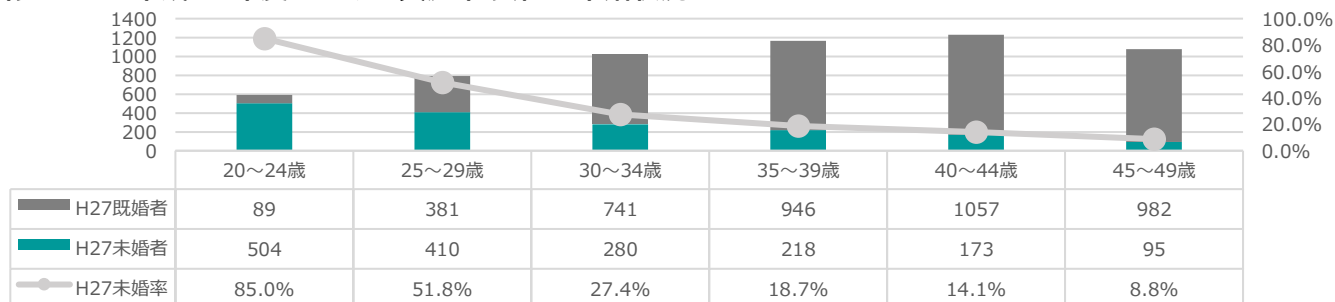
図表4-10 平成27年度における真庭市 男性の未婚状況



図表4-11 令和2年度における真庭市 女性の未婚状況



図表4-12 平成27年度における真庭市 女性の未婚状況

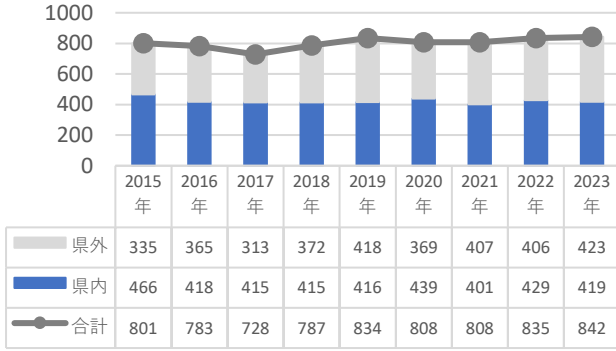


出典：総務省「国勢調査」

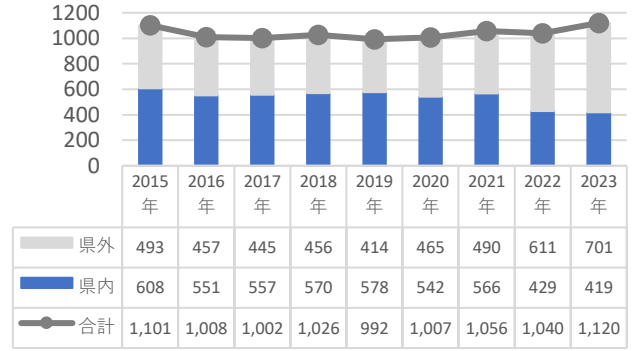
真庭市の地域間の人口移動状況:全体

真庭市への転入数は2015年の826人から2023年の725人まで、僅かな減少はしているものの、ほぼ横ばいでの推移となっています。県内外での比較では、県内が僅かながら高く平均53.4%となっています。転出数は2015年の1,123人から2023年の1,052人まで、ほぼ横ばいでの推移となっています。こちらも転入と同じように、県内への転出が僅かながら高く平均54.2%となっています。

図表4-13 転入数

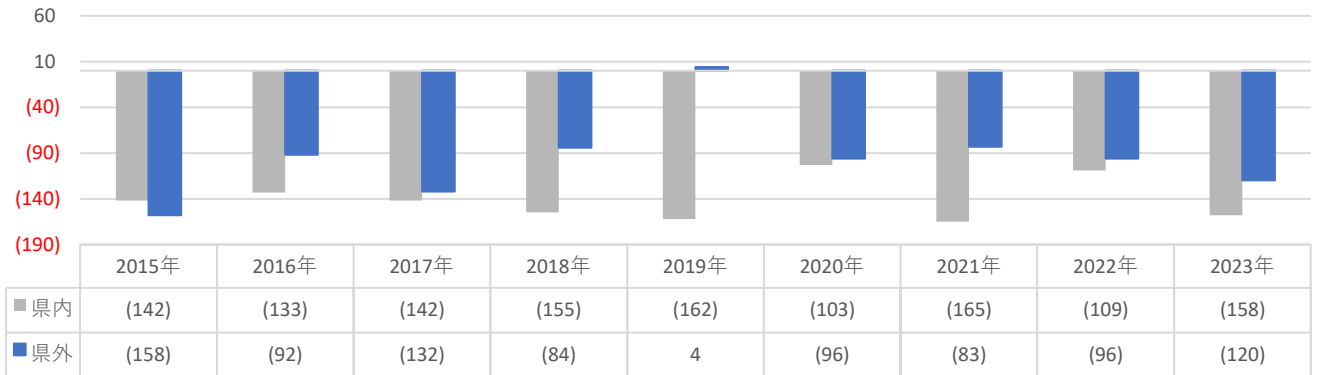


図表4-14 転出数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表4-15 県内・県外への流出数推移

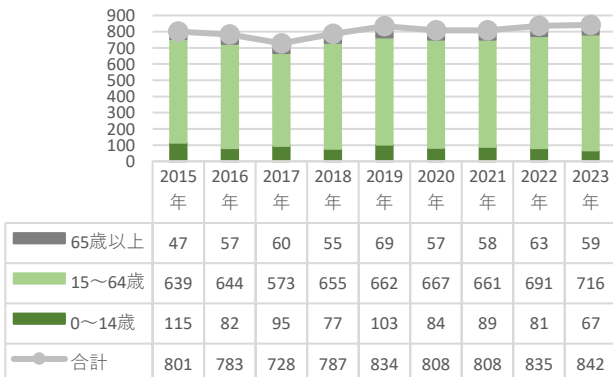


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

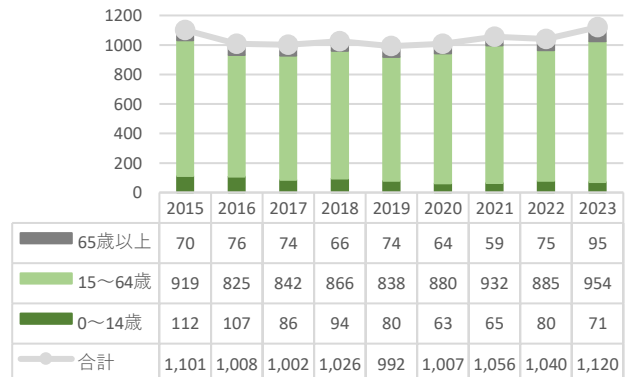
真庭市の地域間の人口移動状況:詳細

真庭市への転入者および転出者は15～64歳の生産年齢人口が多くなっています。就業を理由とした転入や、就学や就業を理由とした転出が考えられ、生産年齢人口は地域経済をはじめとする市内の機能を担うことが期待されることから、15～64歳の転入促進および転出抑制が重要になると考えられます。

図表4-16 3区分別他市区町村からの転入者数



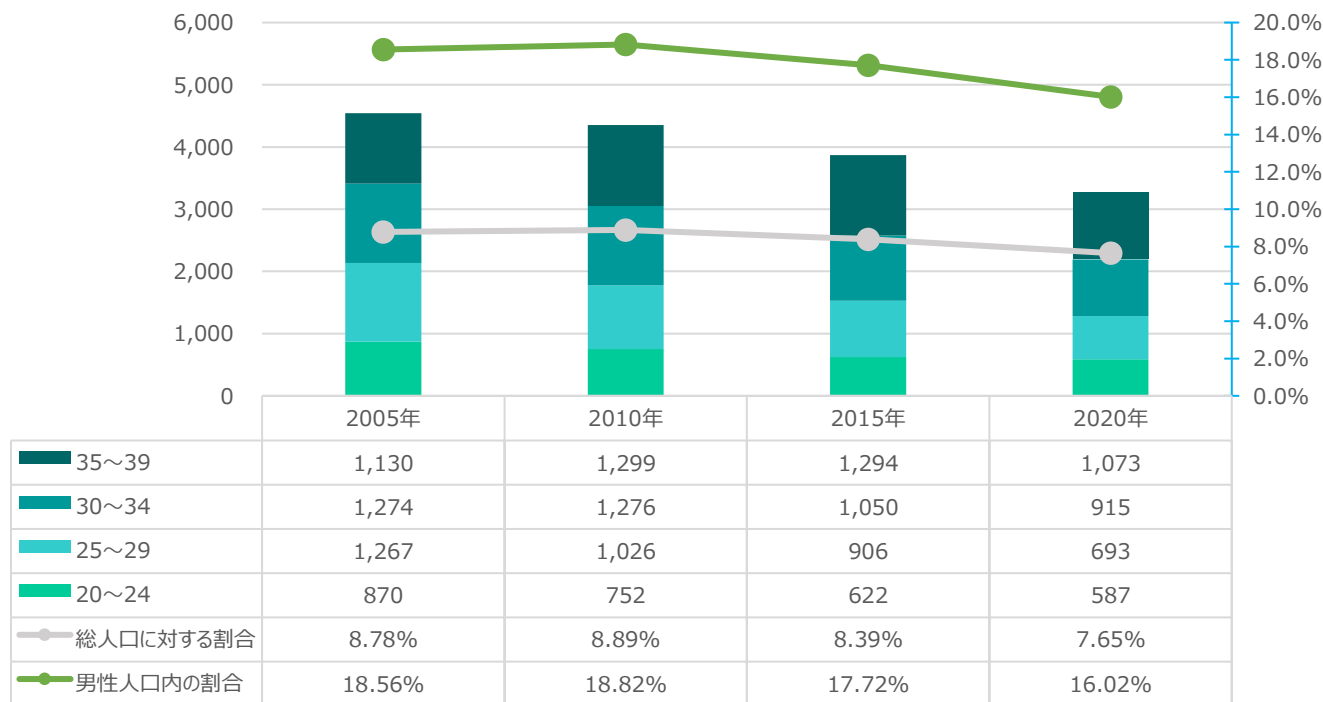
図表4-17 3区分別他市区町村への転出者数



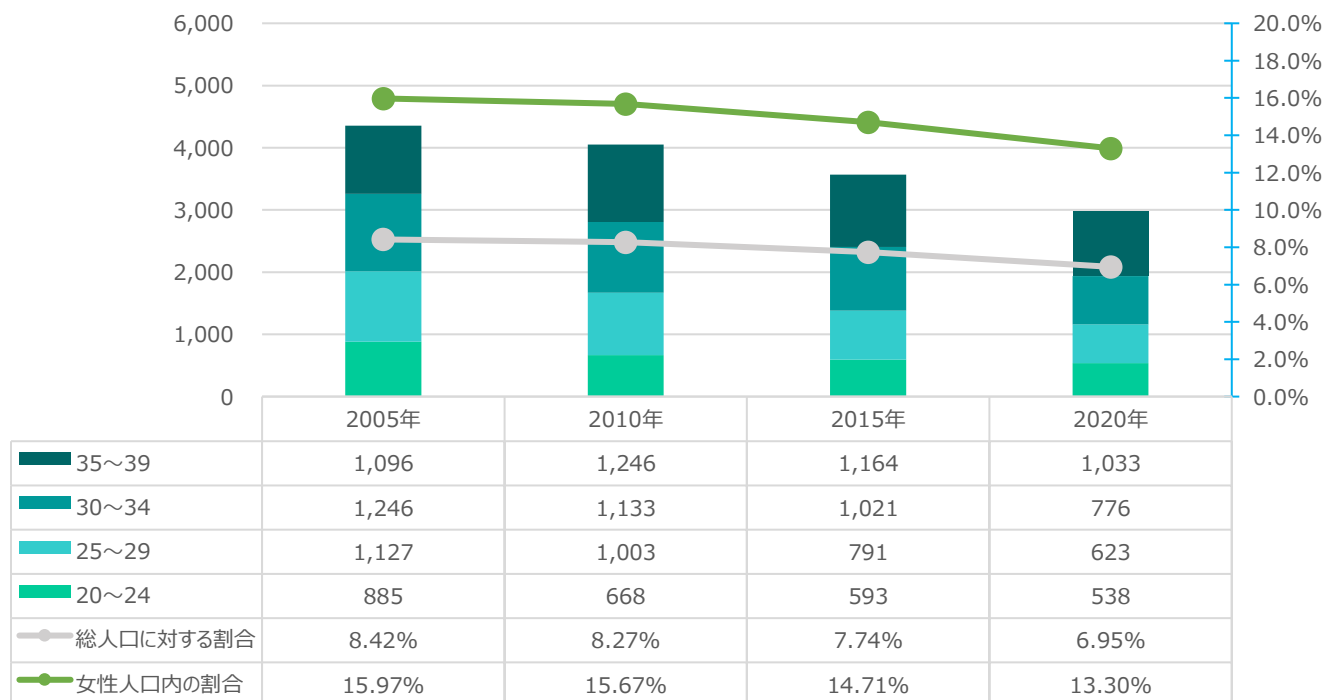
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

真庭市内の若年人口は2005年以降、男性女性共に減少しておりますが、女性の方が、総人口に占める割合が低く、2020年時点で13.3%となっています。若年人口の減少は出生数の減少に直接的に影響すると考えられ、今後の人口減少抑制を図っていくうえで、若年層の減少を2割程度抑制することが重要になると考えられます。

図表4-18 国勢調査に基づく若年男性人口(20-39歳)の将来推計



図表4-19 国勢調査に基づく若年女性人口(20-39歳)の将来推計

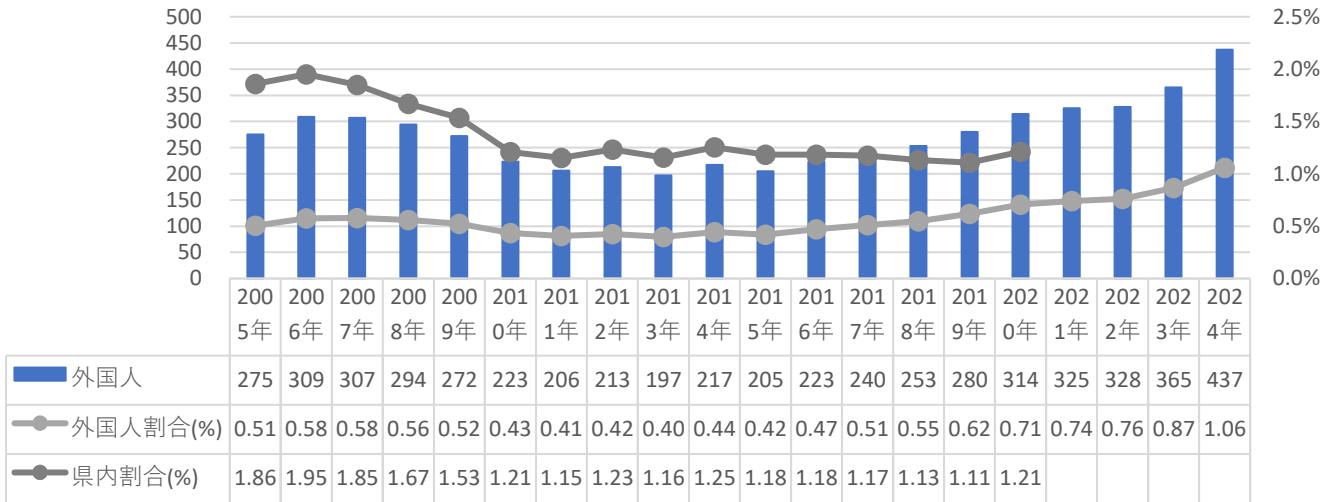


真庭市の外国人口と総人口に占める割合(2000-2020)

真庭市の外国人人口は、2010年、2015年に減少するも2020年には291人と回復し、総人口の0.7%となっています。これは岡山県下の各市と比較すると2020年時点では中間に位置付けられていましたが、2020年では下位層となっています。

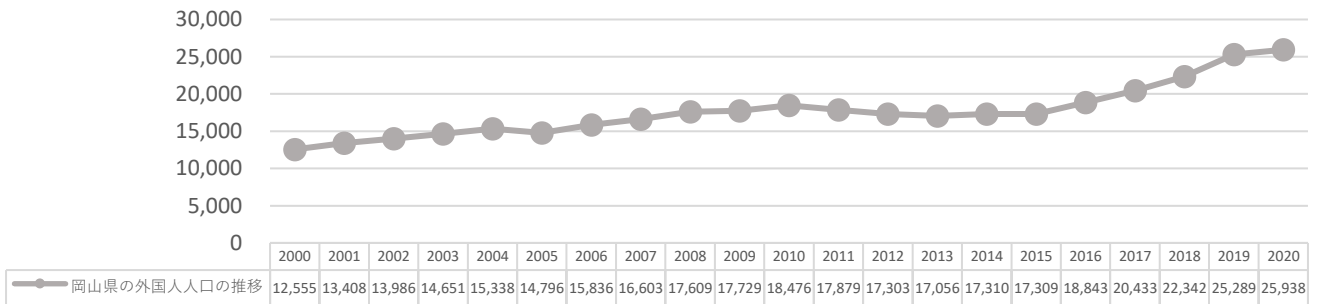
2000年から2020年の成長率をみると、高梁市が7.8倍笠岡市が6.8倍、美作市が5.6倍と大幅に拡大しており、他市と比較し、外国人人口を取り込めていない可能性があります。

図表4-20 真庭市の外国人口と総人口に占める割合(2000-2020)



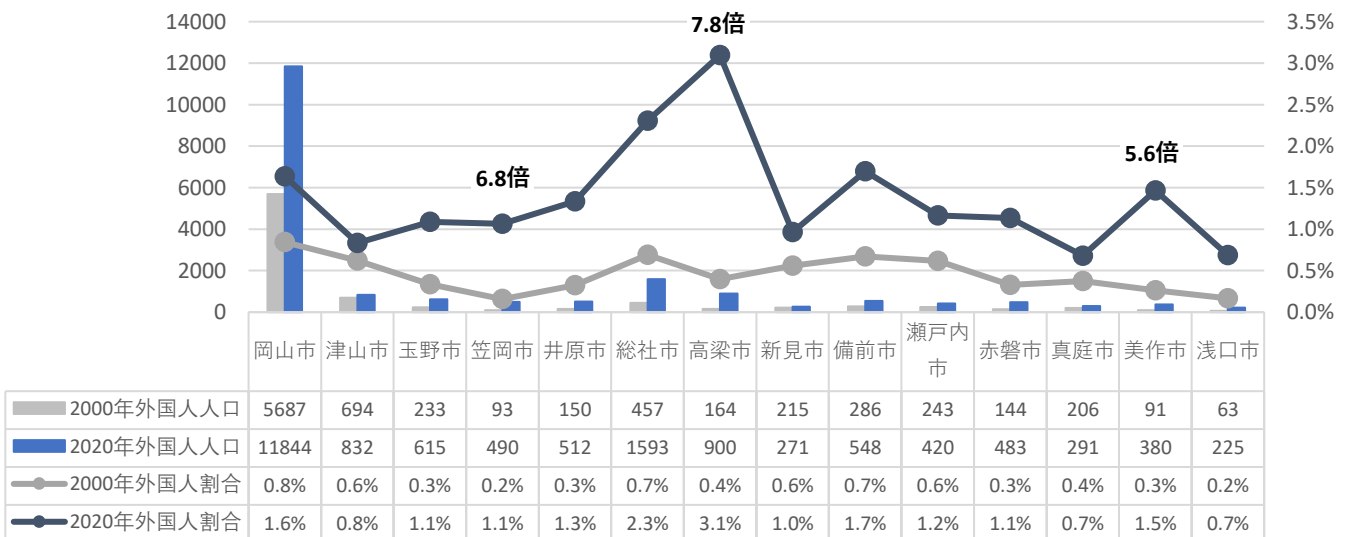
出典：真庭市「住民基本台帳」、真庭市「独自統計」

図表4-21 岡山県の外国人人口の推移



出典：岡山県「独自統計」

図表4-22 岡山県各年の外国人人口が総人口に占める割合推移



出典：真庭市「住民基本台帳」、真庭市「独自統計」

IV. 人口の変化が地域の将来に与える影響の 分析・考察

IV. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

- 2024年以降、歳出額が歳入額を上回る見通しとなっており、原因としては人口減少による税収の減少が考えられます
- 建替えや改修などの施設の維持管理に関わる高額な更新費用の発生が想定されます
- 2000年以降、労働人口の減少が続いており、原因としては市外への就職が考えられます

【財政】

真庭市の財政は2022年時点で歳入額が35,285百万円、歳出額が33,517百万円となっており、1,968百万円の歳入超過となっております。

歳入の内訳としては地方交付税が最も多く、全体の41.2%を占めています。地方税やその他歳入を含めた自主財源比率※1は26.3%となっております。

歳出の内訳としては、義務的経費が全体の45.6%を占めております。経常収支比率※は91.7%となっております。

真庭市の財政の見通しとしては、2024年以降、歳出額が歳入額を上回る見通しとなっております。歳入の中でも「地方税」の歳入額が、2022年以降マイナス成長となっております。この原因としては、人口の減少により、市民からの税収が減少することが考えられます。自主財源比率は将来的に23～27%の間で推移する推計となっております。

歳出に関して、義務的経費は42～47%で推移することが想定され、徐々に歳出の中でも割合が大きくなることが考えられます。経常収支比率は2023年以降も93%以上の割合が続く推計となっております。

※1 自主財源比率：自主財源とは、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料など地方公共団体の意思で、ある程度収入額を増減できる自前の財源をいいます。

※2 経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいいます。

図表5-1 真庭市財政の見通し

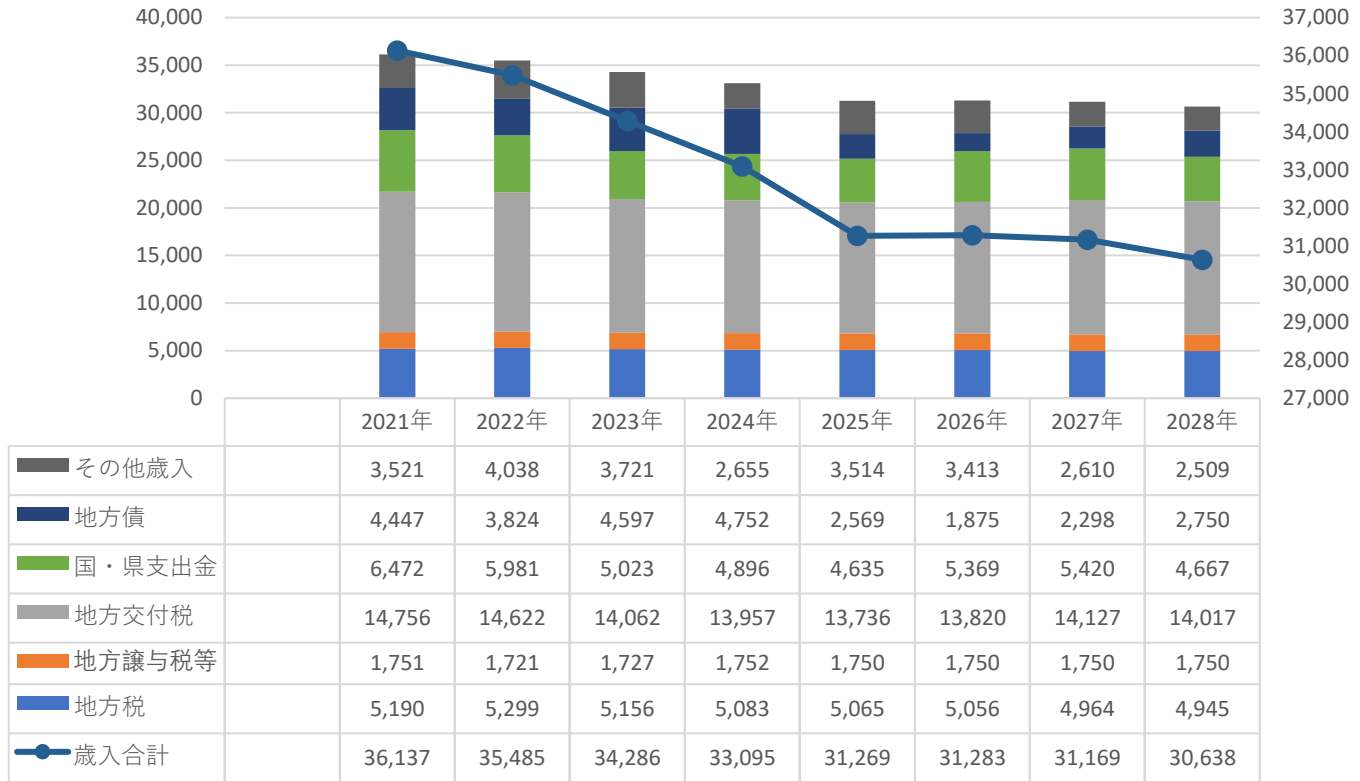
2023年以降推計

(単位：百万円)

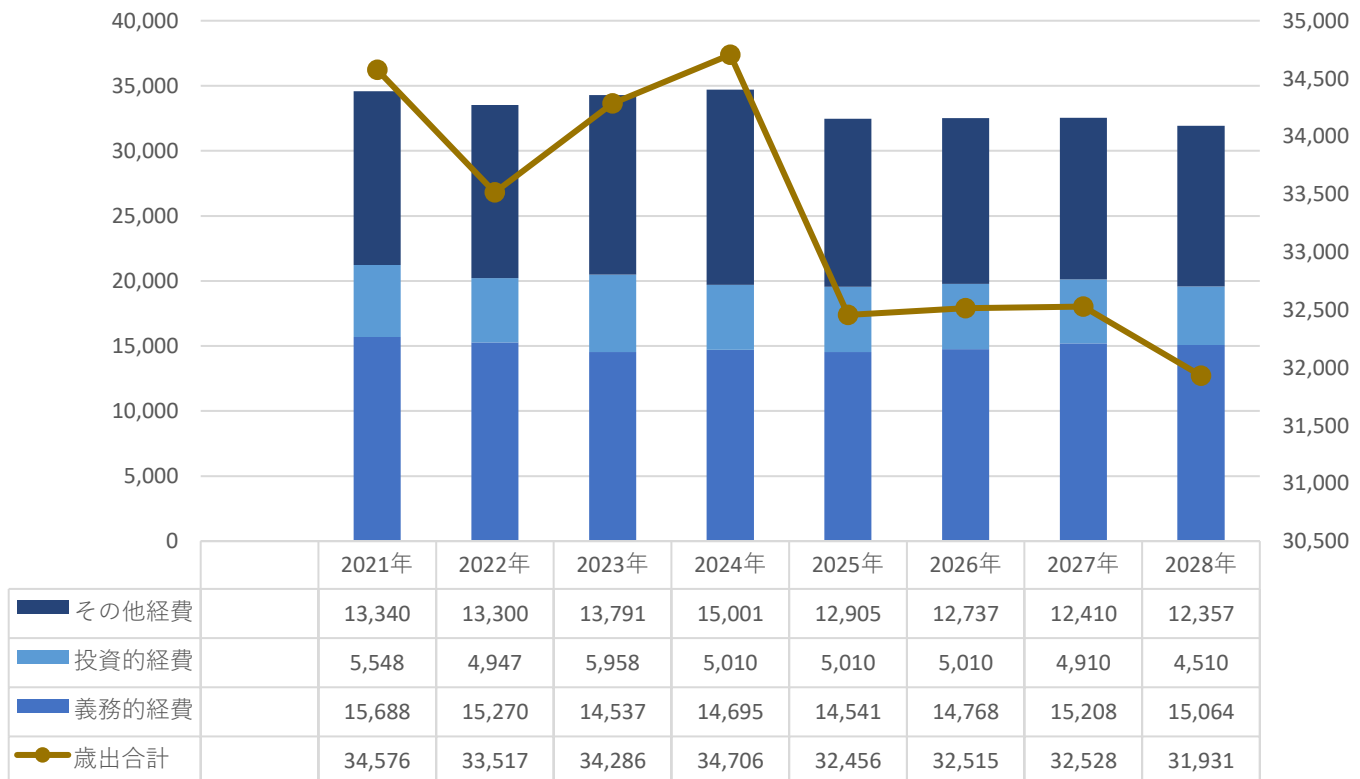
区分		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
歳入	地方税	5,190	5,299	5,156	5,083	5,065	5,056	4,964	4,945
	地方譲与税等	1,751	1,721	1,727	1,752	1,750	1,750	1,750	1,750
	地方交付税	14,756	14,622	14,062	13,957	13,736	13,820	14,127	14,017
	国・県支出金	6,472	5,981	5,023	4,896	4,635	5,369	5,420	4,667
	地方債	4,447	3,824	4,597	4,752	2,569	1,875	2,298	2,750
	その他歳入	3,521	4,038	3,721	2,655	3,514	3,413	2,610	2,509
	歳入合計	36,137	35,485	34,286	33,095	31,269	31,283	31,169	30,638
歳出	義務的経費	15,688	15,270	14,537	14,695	14,541	14,768	15,208	15,064
	投資的経費	5,548	4,947	5,958	5,010	5,010	5,010	4,910	4,510
	その他経費	13,340	13,300	13,791	15,001	12,905	12,737	12,410	12,357
	歳出合計	34,576	33,517	34,286	34,706	32,456	32,515	32,528	31,931
	収支	1,561	1,968	0	-1,611	-1,187	-1,232	-1,359	-1,293

出典：真庭市「真庭市財政の見通し（令和5年10月）」

図表5-2 真庭市の歳入見通し



図表5-3 真庭市の歳出見通し



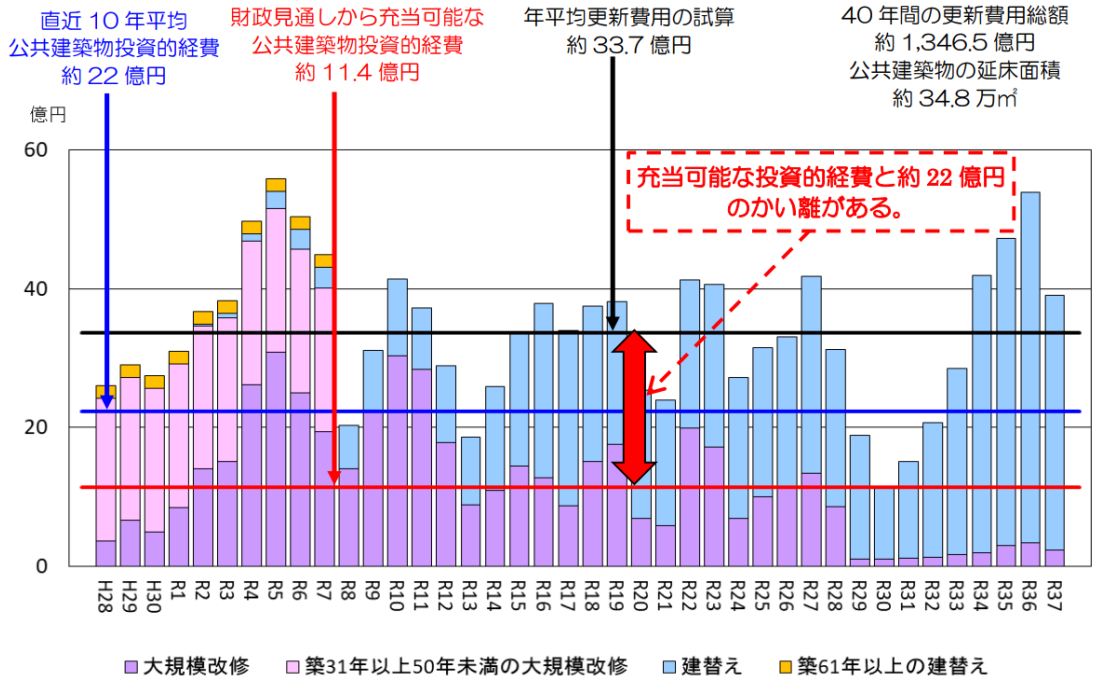
【社会資本】

人口減少による公共建築物利用者数の減少が想定されますが、建替えや改修などの施設の維持管理に関わる更新費用は年平均33.7億円発生すると考えられ、**充当可能**※な投資的経費と約22億円の乖離が発生しています。

今後は効率的な維持管理や、施設の適正規模への計画の見直しが必要になると考えられます。

※充当可能:目的(建築物の維持)のためにお金や人で補うことが可能なことをいいます。

図表5-4 真庭市の公共建築物の更新費用の推計



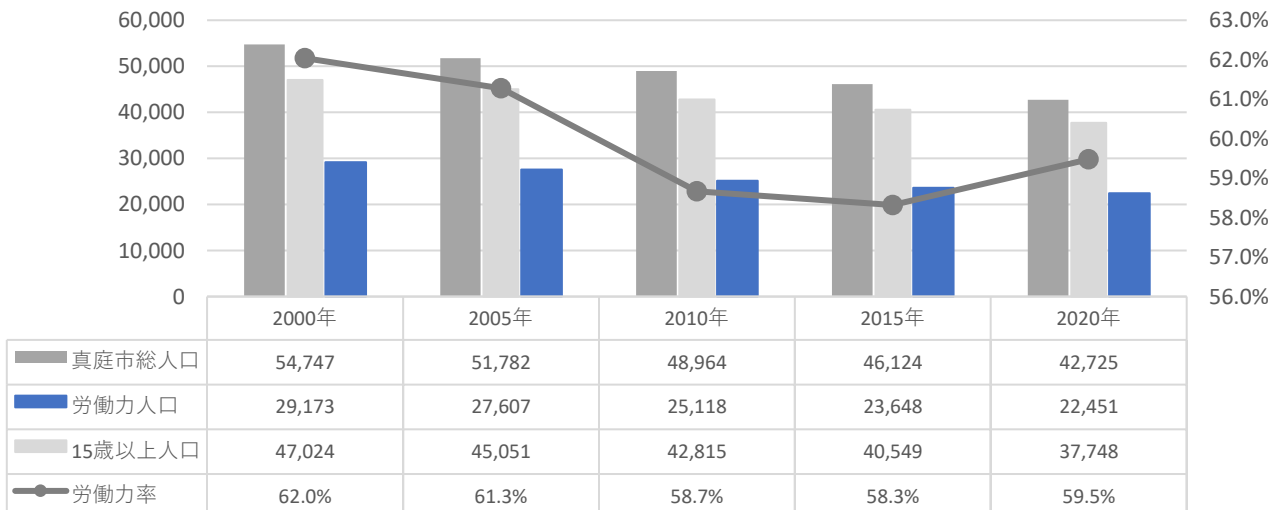
出典：真庭市「真庭市公共施設等総合管理計画(令和6年3月)」

【経済・産業】

労働力人口は2020年時点で22,451人に減少していますが、労働力率は2000年以降減少傾向にあります。

この原因として、総人口の減少に対して、市外への就業などによる労働力人口の減少が大きくなっていることが考えられます。

図表5-5 真庭市の労働力人口・労働力率※の推移



※労働力率：15歳以上の人口における労働人口の割合

出典：総務省「国勢調査」

V. 人口の将来展望

V. 人口の将来展望

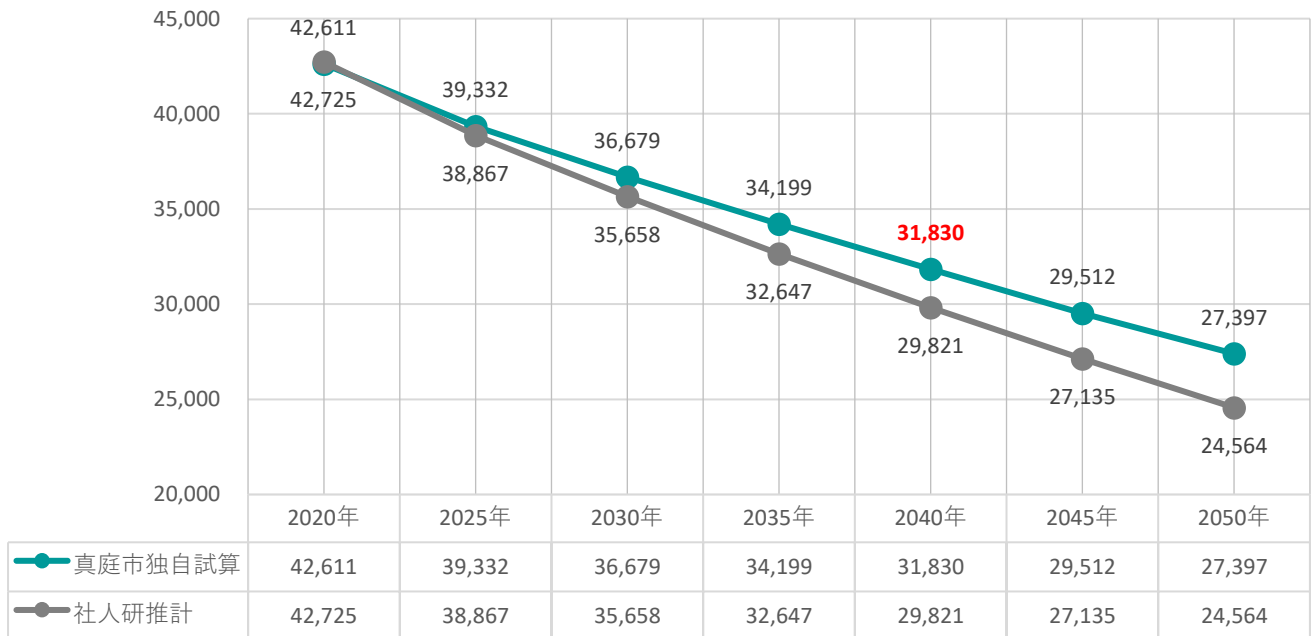
1. 総人口の展望

- 2040年における人口は、社人研推計だと30,000人を下回り、真庭市独自推計だと32,000人を下回ります
- 少子高齢化が進むことに加え、生産年齢人口比率も減少傾向が継続します

令和2年12月に改訂した「人口ビジョン」では、2040年の真庭市の人口に関して、市独自の試算では34,867人、社人研の推計では32,786人としていました。今回、改めて最新のデータに基づき試算したところ、2040年の真庭市の人口は、31,830人(真庭市独自試算)、29,821人(社人研推計)となっており、どちらも34,000人を下回る結果となっています。

真庭市の総人口推移：全体

図表5-6 真庭市の人口の推移と長期的な見直し



図表5-7 市独自試算に基づく年齢4区分人口構成

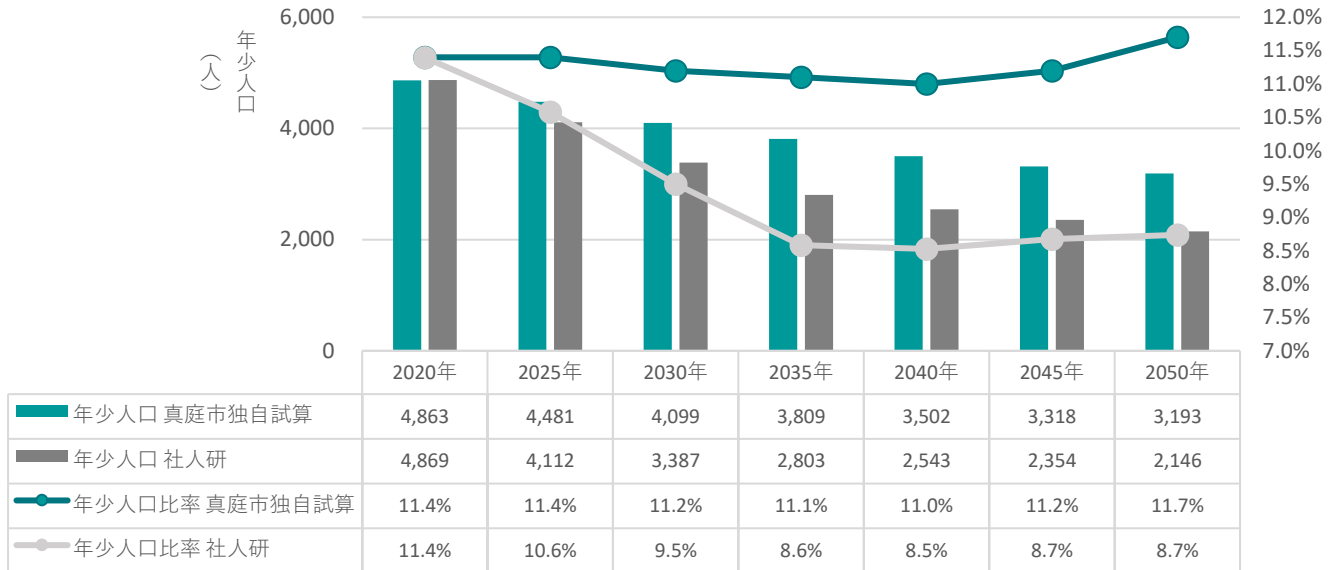
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口 (人)	42,611	39,332	36,679	34,199	31,830	29,512	27,397
年少人口 (人)	4,863	4,481	4,099	3,809	3,502	3,318	3,193
比率	11.4%	11.4%	11.2%	11.1%	11.0%	11.2%	11.7%
生産年齢人口 (人)	20,687	18,376	17,085	16,099	14,772	13,322	12,157
比率	48.5%	46.7%	46.6%	47.1%	46.4%	45.1%	44.4%
高齢人口 (人)	17,061	16,475	15,495	14,291	13,557	12,871	12,047
比率	40.0%	41.9%	42.2%	41.8%	42.6%	43.6%	44.0%
出産年齢女性人口 (人)	6,139	5,289	4,689	4,162	3,927	3,777	3,646
比率	14.4%	13.4%	12.8%	12.2%	12.3%	12.8%	13.3%

2. 4区分人口比率等の推移と長期的な見通し

真庭市の総人口推移：詳細

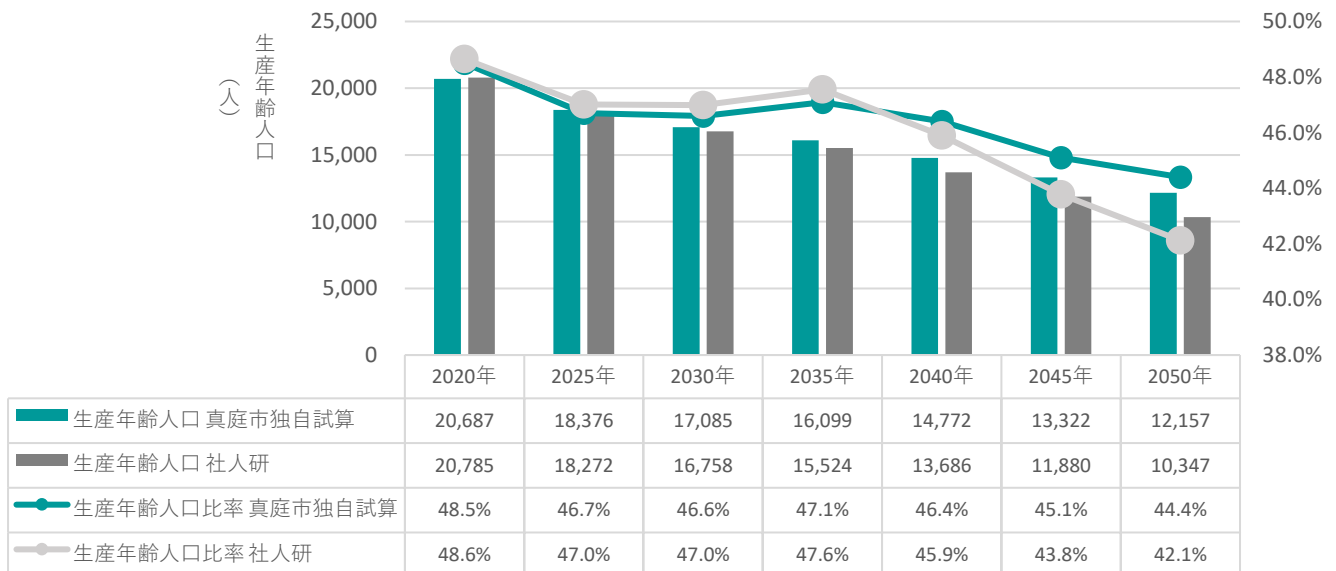
真庭市の年少人口は社人研推計では、2040年には2020年時点より47.7%減少すると推計されており、年少人口割合も8.5%になると推計されていますが、子育て環境の改善等の効果を鑑みた真庭市独自試算では、28.0%の減少となり、年少人口の割合は11.0%と、2020年時点の年少人口割合を維持する試算結果となっております。

図表5-8 真庭市の年少人口の推移



真庭市の生産年齢人口は社人研推計では、2040年には2020年時点より34.2%減少すると推計されており、生産年齢人口割合も45.9%になると推計されていますが、若年層の転入促進・転出抑制や子育て世代の転入促進・転出抑制等の効果を鑑みた真庭市独自試算では、28.6%の減少となり、生産年齢人口の割合は46.4%と、2020年時点の生産年齢人口割合より2.1ポイント減少する試算結果となっております。

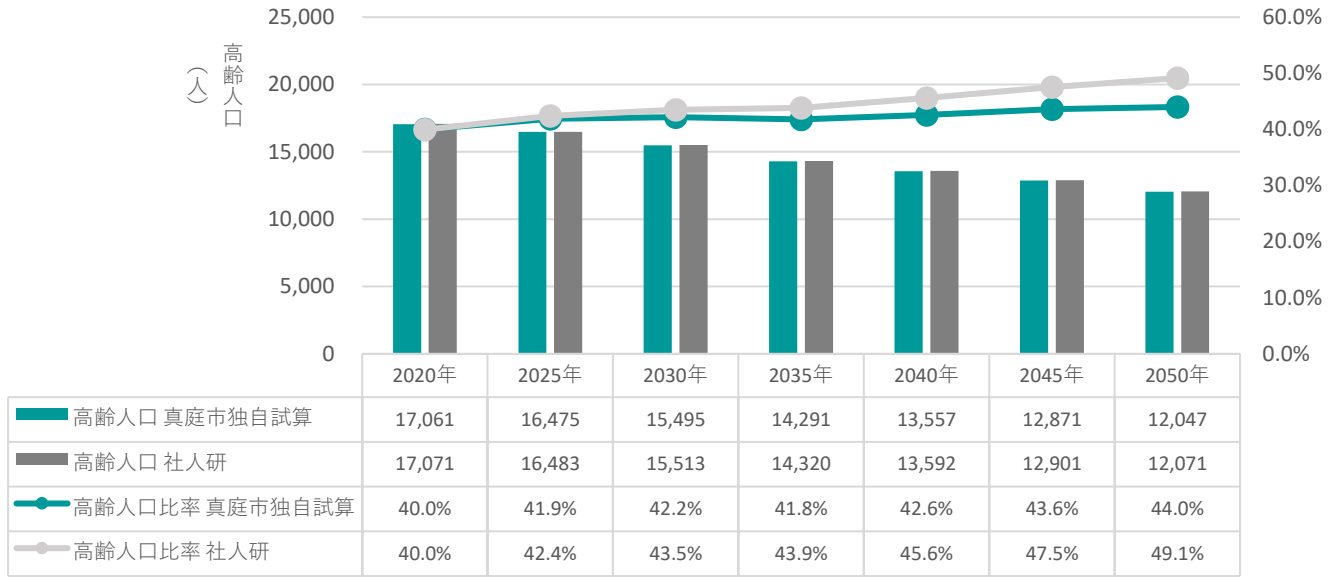
図表5-9 真庭市の生産年齢人口の推移



真庭市の総人口推移：詳細

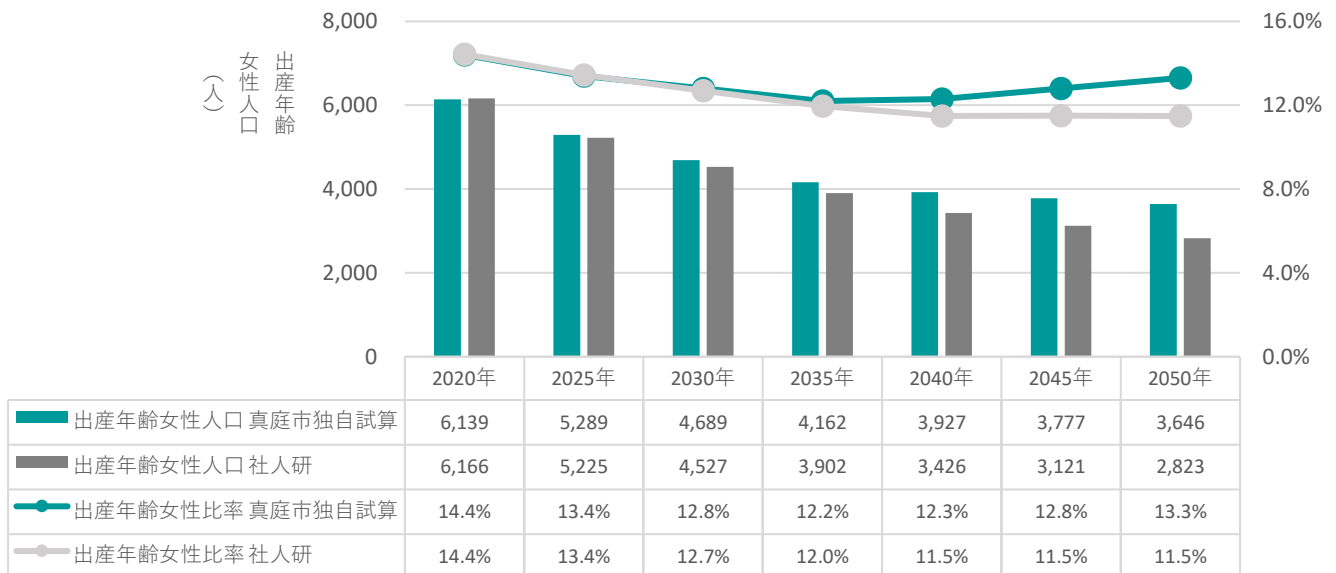
真庭市の高齢人口は社人研推計では、2040年には2020年時点より20.3%減少すると推計されており、高齢人口割合も45.6%になると推計されていますが、各種政策の効果を鑑みた真庭市独自試算では、20.5%の減少となり、高齢人口の割合は42.6%と、2020年時点の高齢人口割合より微増となる試算結果となっております。

図表5-10 真庭市の高齢人口の推移



真庭市の出産年齢女性人口は社人研推計では、2040年には2020年時点より44.4%減少すると推計されており、出産年齢女性人口割合も11.5%になると推計されていますが、子育て環境の改善や子育て世代の転入促進・転出抑制等の効果を鑑みた真庭市独自試算では、36.0%の減少となり、出産年齢女性人口の割合は12.3%と、2020年時点の生産年齢人口割合より2.1ポイント減少する試算結果となっております。

図表5-11 真庭市の出産年齢女性人口の推移



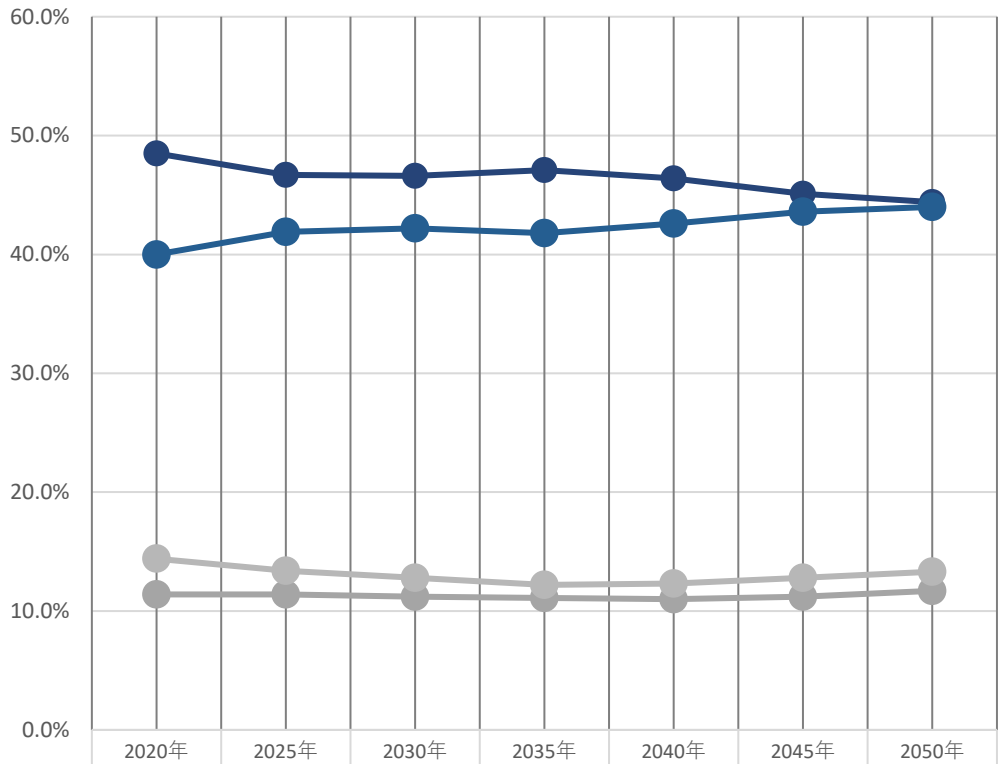
真庭市の総人口推移：詳細

年齢4区分人口比率は、

- 年少人口：11.1～11.4 %
- 生産年齢人口：46.4～48.5%
- 高齢人口：40.0～44.0%
- 出産年齢女性人口：12.3～14.4%

上記のように長期的には概ね一定の割合で推移することが想定されます。

図表5-12 真庭市の人口割合推移



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
年少人口比率 真庭市独自試算	11.4%	11.4%	11.2%	11.1%	11.0%	11.2%	11.7%
生産年齢人口比率 真庭市独自試算	48.5%	46.7%	46.6%	47.1%	46.4%	45.1%	44.4%
高齢人口比率 真庭市独自試算	40.0%	41.9%	42.2%	41.8%	42.6%	43.6%	44.0%
出産年齢女性比率 真庭市独自試算	14.4%	13.4%	12.8%	12.2%	12.3%	12.8%	13.3%

出典：真庭市「独自推計」

3. 国や県の方針との整合について

- 国や県では、子育て支援策や魅力的なまちづくりによる地方への人の動きを活発化させる等の人口減少対策を実施しています
- 人口減少傾向は今後も継続することが予想され、出生数の増加と転入促進による人口減少対策に取り組む流れは今後も続くと考えられます

国の方針

人口減少に対する国の方針を整理するにあたって確認した、内閣府および中央省庁の各方針によると、平成24年からは政府方針をうけ、「少子化社会対策大綱」や、「働き方改革実行計画」等の人口減少対策が推進されてきました。また、地方創生政策として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が平成26年に閣議決定されており、地方の人口減少対策に取り組む動きがみられます。

その後、令和3年までは教育費や居住費への支援強化や、保育の受け皿整備、幼保小連携の強化、学童保育制度の拡充や利用環境の整備など、子育て支援を促進する方針と、「デジタル田園都市国家構想」による地方の活性化を進めてきました。令和6年現在、内閣府からは若年層の人口異動を少子高齢化における課題と捉え、働き方改革の推進や子育て世帯に寄り添った対策の実施により、若者・女性に選ばれる地方、多様性のある社会を創っていく方針を表明しています。

現在、人口減少対策に取り組んでいくことは国をはじめ全国の自治体に共通して求められる方針であり、直接的な人口減少対策だけでなく地方を活性化していく動きは今後も続くことが想定されます。

岡山県の方針

岡山県の人口は平成17年を境に減少傾向が続いており、平成27年に、おかやま創生を実現するための基本目標や講ずべき対策を盛り込んだ「おかやま創生総合戦略」を策定し、人口減少問題に取り組んできました。

第2期創生戦略においても人口減少対策へ取り組んでおり、人口の将来展望について、以下の通りとしています。

【岡山県人口ビジョン改訂版(関連箇所の要旨)】

II 人口の将来展望

2. 目指すべき将来の方向

- ① 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を実現する。
- ② 県内での就職や本県への移住・定住に関する希望がかなえられ、県民が安心して住み続けられる魅力ある岡山県とする。
- ③ 中山間地域等にあっても、拠点的地域において生活機能を確保し、地域活力を維持する。

3. 人口の将来展望

- 少なくとも、2060年に151万人程度が確保され、長期的には概ね135万人程度で安定的に推移する。
- 人口構造が徐々に若返っていく。
- 豊かな自然やこれまで培われた地域固有の伝統や文化を維持しながら、安心して住み続けられる多様で魅力ある岡山県を実現できる。

県でも国の動向と同様、若者の希望実現や魅力的なまちづくりを進めることを展望に掲げています。

4. 将来目指すべき人口規模の実現に向けて

- 人口減少対策を最大の課題に位置付け「横断プロジェクト」として市役所全体で取り組みます
- 自然減対策として、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を行っていきます
- 社会減対策として、若者や女性に選ばれる魅力あるまちづくりを推進します

人口減少対策(横断プロジェクト)

人口の増減は、出生数から亡くなった人の数を差し引く自然増減と、転入数から転出数を差し引く社会増減の2つに大別されます。そのため、人口減少対策は、出生数の増加、死亡数の減少、転入数の増加、転出数の減少の4つの要素に関する対策が必要であり、市役所全体で横断的に取り組むものとして、「自然減対策:夢や希望をもって結婚し子育てできる真庭の実現」と「社会減対策:選ばれる地域づくりの推進」の2つを掲げ、総合的な施策を展開していきます。

横断プロジェクト(第3次真庭市総合計画より抜粋)

自然減対策:夢や希望をもって結婚し子育てできる真庭の実現

出生数の増加に向けて、成婚率の向上や初婚年齢の早期化、出生率の向上を進めていく必要があります。そのために、「夢や希望をもって結婚し子育てできる真庭の実現」を目指し、出会いの機会を広げ、経済的・生活基盤の整備、仕事と家庭や私生活の両立を支援し、育児負担の軽減を図るなど、結婚から子育てまで切れ目のない支援を行っていきます。

社会減対策:選ばれる地域づくりの推進

社会減を抑制するためには、経済的な可能性の拡大や教育・スキル開発の強化、インフラの整備、住環境の改善、地域の魅力向上、コミュニティの強化を進めていく必要があります。そのために、「選ばれる地域づくりの推進」を掲げ、雇用機会の増加や、安価で質の高い住宅の提供、若者や女性を中心に国内外の人々が魅力を感じるまちとなるよう取組を推進します。

